



# 流域下水道事業の縮小・見直しを

貝田 義博 議員

**問** いま市全体の実質公債費比率が大きく取りざたされている。比率が18%を超えると、借金をする場合に国の許可が必要となるが、当市の比率はどうか。

**総務課長** 市が関わる全会計の連結決算が導入されたが、3カ年平均の比率は17・5%である。

**実質公債費比率17・5%で、今後の財政は大丈夫か**

**問** すでに下水道だけで60億円ほどの負債であり、その今年度償還額は2億円、あと数年すると年間3億の償還となる。下水道事業はやればやるほど負担も増える。それでも市財政は心配

**問** 流域下水道事業を決定した当時は、下水処理の最善の方法は下水道であるとの認識だったが、いまでは合併浄化槽が一般的になった。これまでも事業の見直しを求めてきたが、10月からの汚水処理開始を控え、今後事業はどうするのか。

**市長** 事業の開始時と今とは、財政事情は一変した。市財政にこれほど負担をかけているものはない。

今後、財政の裏づけなど考え他自治体とも協議し、原点に立ち返って再検討するつもりである。



縮小・見直しを求めた流域下水道事業

ないと見えるのか。

**市長** 大いに心配であり、今後じっくり検討したい。

**申告時、介護認定者に身障者控除の書面発行を**

**問** 税金申告の際に市が寝たきり等の介護認定者に認定書を発行することにより、障害者手帳を持つていなくても申告控除の適用を受けることができるが、制度周知はどうしているのか。

**健康づくり課長** 過去に一回市広報に掲載しただけでなく、今後ホームページや広報紙への掲載、また税務課とも連携して申告時に周知をしていきたい。

# 地域デイサービス支援は現状のままではよいのか

田中 親彦 議員

**問** 地域デイサービスは年間の事業回数によつて事業主体が違い支援の基準も差がある。回数差ではなく、みな立派な公共活動団体と思う。その活動に必要な年一回程度の、市マイクロバス利用は公平にできないか。

**市長** まだ内部議論ができていないが、あり得るといふ結論を出すために私が責任を持つて取り組む。

**公園管理手法の見直しで地域分権へ**

**問** 公園管理の一部委託方式を、専門分野以外の作業を、公園利用者による地域・自主管理方式にし、その管理委託費を、地域の生活環境整備へ活用する制度づくりはできないか。

**都市対策課長** 現在の公園維持管理は一部委託としている。利用者の多い公園と少ない公園があり、利用者アップに努め、利用者で

出来るものは自主管理する里親制度(※注)などを取り組んでいく方向で検討に入りたい。

**住民自治づくりを急ぐ足掛かりはいかに**

**問** 日本の農業経営は古来の営農から生産調整と大規模営農へと転換させられ、今は国際的な経営競争を軸にした方針となり、後継者も育ち難く優良な農地も荒廃の方向にある。そこで今回、農業振興地域の集落と

資源を守る制度が始まった。そこで、他の振興地域外での環境整備の一環として、地域自主管理するモデルとしたいが、市はどう捉えるか。

**農政課長** 事業への取組み地区が64農政区の中で30地区が要望している、市全体の活動になるよう啓発運動を行つていきたい。

**市長** 地域担当職員制度と地域づくり委員会を立ち上げ、地域と行政を一体とした、自己責任の中で環境整備する方向付けとしたい。



長浜行政区の地域デイサービス

※編集部注 「里親制度」  
アメリカで始まった「アダプトプログラム」の日本語訳。一定の期間、公共の場所を養子に見たて、市民が里親となって公共用地の清掃美化を行い、行政が支援するもの。全国で2005年8月時点で240自治体で導入されています。